

■ 概況

1/24~1/30のNYMEX・WTIは、51.99~54.23ドルの範囲で堅調に推移した。

1月31日は、ドル高進行に伴う原油先物の割高感、米中貿易協議の先行き懸念から3営業日ぶりに反落した。ただ、ロイター通信のOPEC1月産油量の2年ぶりの大幅減少報道、対ベネズエラ経済制裁が下値を支えた。3月限終値は前日比0.44ドル安の53.79ドル。

週末2月1日は、堅調な米国雇用統計、ベネズエラの政情緊迫化、OPECの減産報道、ドル安の進行等を背景に大幅反発し、昨年11月19日以来約2ヵ月半ぶりの高値を付けた。ペカーヒューズ社発表の米国内石油掘削リグ稼働数が847基（前週比15基減）の報告も、支援材料となった。3月限終値は前日比1.47ドル高の55.26ドル。

週明け4日は、米国製造業の受注減少報告や先週末の高値の反動、利益確定売り等により、反落した。ジュンスケープ社によるクッシング原油在庫の前週比94.3万バレル積み増し報告も下押し要因となった。3月限終値は前週末比0.70ドル安の54.56ドル。

5日は、ベネズエラからの供給削減不安の高まりにもかかわらず、米中協議への期待感の後退、同日夕刻・翌日午前には予定される米国官民の石油在庫週報における積み増し観測から、続落した。3月限終値は前日比0.90安の53.66ドル。

6日は、EIAの在庫週報が原油・ガソリンともに市場予想を下回る小幅増加に止まったことから、米国内の供給過剰感後退し、3営業日ぶりに反発した。ただ、米中協議の不透明化、ドル高・ユーロ安の進行が上値を抑えた。3月限終値は前日比0.35ドル高の54.01ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（3月渡し）は1月24~30日の間60.20~61.60ドルの範囲で推移した。1月31日61.80ドル、2月1日60.70ドル、4日62.90ドル、5日62.80ドル、6日62.10ドルで推移した。

為替は、1月24~30日の間109.18~109.77円の範囲で推移した。1月31日108.96円、2月1日108.94円、4日109.53円、5日110.03円、6日109.84円で推移した。

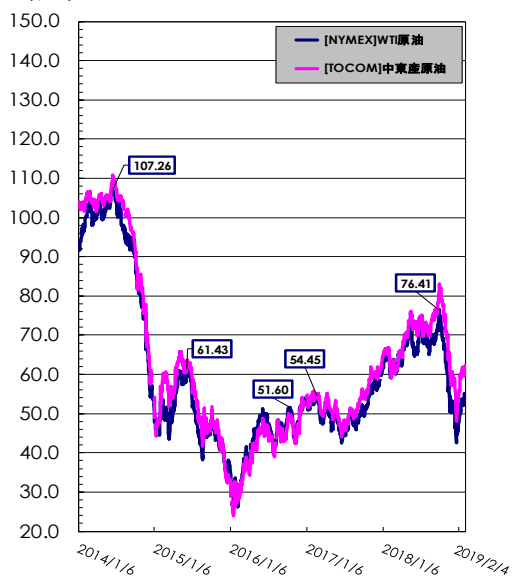
財務省が7日発表した貿易統計（速報・旬間）によると、1月中旬の原油輸入平均CIF価格は、42,276円/klで、前旬比3,814円安、ドル建てでは62.05ドルで前旬比3.65ドル安。為替レートは1ドル/108.32円だった。

主要元売会社の2月第1週に適用する卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社据え置きだった。2月第1週の原油価格はわずかに値上がりしたが、為替レートの円高がこれを相殺し、原油調達コストは横ばいだった。

そのような中で、2月4日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.2円の値上がり、軽油も同0.2円の値上がり、灯油は同1円の値上がり（18%ベース）だった。ガソリン、軽油は2週連続の値上がり、灯油は14週ぶりの値上がりだった。この週（2月第1週）の原油コストは横ばいで、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに全社据え置きとなった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/27 ~ 2/2	3,532	▼ -88 ▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	90.2	▼ -2.2 ▲ -
	原油在庫量 (千kl)	2/2	12,716	▼ -731 ▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	2/4	62.35	▲ 2.34 ▼ -2.3
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	2/4	54.56	▲ 2.57 ▼ -9.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月中旬	62.05	▼ -3.65 ▼ -2.53
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	42,276	▼ -3,814 ▼ -3,405
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	108.32	▲ 3.22 ▲ 4.14
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/4	110.53	▼ -0.18 ▲ 0.37

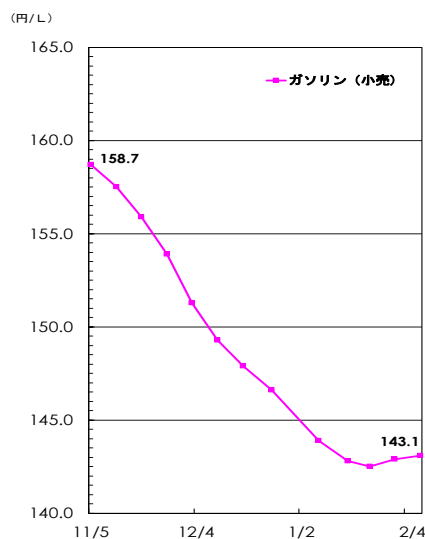
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/27 ~ 2/2	957 ▲ 29	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	889 ▲ 83	▼ -	
	輸出	"	225 ▲ 120	▲ -	
	在庫	2/2	1,667 ▼ -158	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/29 ~ 2/4	56.0 ▲ 0.8	▼ -6.1	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/29 ~ 2/4	51.6 ▼ -0.8	▼ -8.0
		(TOCOM/中部)	2/4	54.8 ▲ 0.9	▼ -6.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/4	143.1 ▲ 0.2	▼ -1.8	

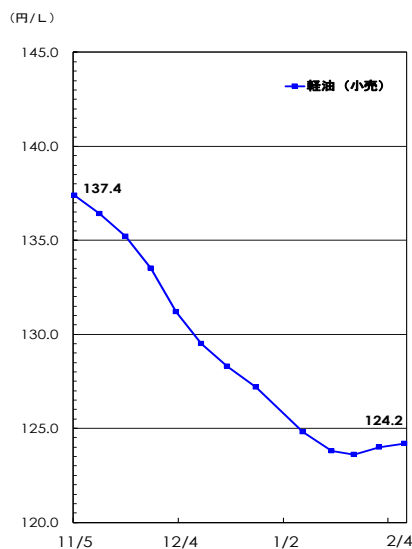
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

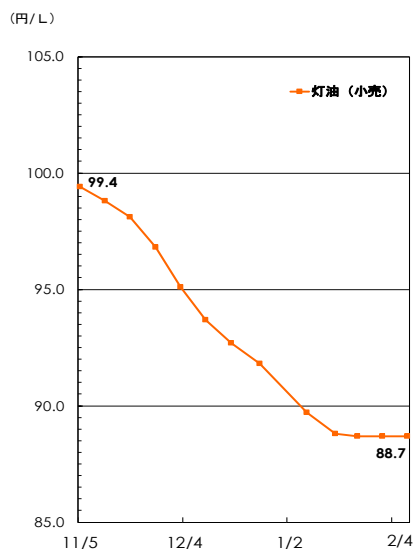
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/27 ~ 2/2	868 ▲ 35	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	731 ▲ 111	▲ -	
	輸出	"	191 ▼ -94	▼ -	
	在庫	2/2	1,609 ▼ -55	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/29 ~ 2/4	59.9 ▲ 0.4	▼ -2.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/29 ~ 2/4	61.2 ▼ -0.1	▲ 1.2
		(TOCOM/中部)	2/4	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/4	124.2 ▲ 0.2	▲ 1.2	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/27 ~ 2/2	479 ▲ 66	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	500 ▲ 33	▼ -	
	輸出	"	71 ▲ 41	▲ -	
	在庫	2/2	1,921 ▼ -93	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/29 ~ 2/4	59.7 ▲ 0.5	▼ -5.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/29 ~ 2/4	59.0 ▼ -0.1	▼ -6.1
		(TOCOM/中部)	2/4	61.0 ▲ 0.8	▼ -4.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/4	88.7 ▲ 0.0	▲ 0.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月6日のNYMEX市場WTI原油は、米国エネルギー情報局(EIA)の週報で、米国内の原油在庫が前週比130万バレル増、ガソリン在庫も同50万バレル増と、それぞれ増加したものの市場予想(各々同220万・160万バレル増)を大きく下回ったことで、米国内の供給過剰感が後退し3営業日ぶりに反発した。ただ、前日夜のトランプ大統領一般教書演説で改めて不公正取引の改善を要求、米中貿易協議の先行きが不透明となったこと、ドル高・ユーロ安の進行で原油先物に割高感が出たことが、上値を抑えた。3月限終値は前日

比0.35ドル高の54.01ドル。4月限の終値は前日比0.34ドル高の54.34ドルだった。

EIAによると、2月4日時点のガソリンの小売価格は、前週比0.2セント値下がり1ガロン2.254ドル(65.7円/ℓ)、ディーゼルは前週比0.1セント値上り2.966ドル(86.5円/ℓ)となった。ガソリンは4週ぶりの値下がり、ディーゼルは16週ぶりの値上がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成31年1月27日～2月2日に休止したトッパー能力は12.8万バレル/日で、前週に対して9.1万バレル/日増加した(全処理能力は351.9万バレル/日)。

原油処理量は353.2万klと、前週に比べ8.8万kl減少。前年に対しては1.4万klの増加。トッパー稼働率は90.2%と前週に対して2.2ポイントの減少、前年に対しては0.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてA重油、C重油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/3.2%増、ジェット/39.5%増、灯油/16.1%増、軽油/4.3%増、A重油/4.0%減、C重油/12.4%減。今週のC重油の輸入は4.0万kl(前週比0.1万kl増)。軽油の輸出は19.1万kl(前週比9.4万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではC重油が減少となり、その他の油種で増加となった。前年比ではジェット、軽油が増加となり、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は88.9万kl(対前週10.4%増)と前週比で2週振りに増加となり、5週連続で100万klを下回った。ジェット10.2万kl(対前週96.6%増)、灯油50.0万kl(対前週7.2%増)、軽油73.1万

kl(対前週18.1%増)、A重油31.4万kl(対前週23.7%増)、C重油15.9万kl(対前週25.1%減)。

(単位:千kl)

	今週 (1/27 ~ 2/2)	前週 (1/20 ~ 1/26)	前週比	
ガソリン	889	806	▲ 83	(10%)
ジェット燃料	102	52	▲ 50	(96%)
灯油	500	467	▲ 33	(7%)
軽油	731	620	▲ 111	(18%)
A重油	314	254	▲ 60	(24%)
C重油	159	213	▼ -54	(-25%)
合計	2,695	2,412	▲ 283	(12%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月2日時点の在庫は、C重油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリン、ジェットで取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

ガソリンは166.7万kl、前週差15.8万kl減。前年に対しては6.2万kl少ない。

灯油は192.1万kl、前週差9.3万kl減。前年に対しては48.9万kl多い。

軽油は160.9万kl、前週差5.5万kl減。前年に対しては14.6万kl多い。

A重油は78.9万kl、前週差3.8万kl減。前年に対しては10.8万kl多い。

C重油は210.4万kl、前週差1.7万kl増。前年に対しては19.6万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (2/2)	前週 (1/26)	前週比	
ガソリン	1,667	1,825	▼ -158	(-9%)
ジェット燃料	757	818	▼ -61	(-7%)
灯油	1,921	2,014	▼ -93	(-5%)
軽油	1,609	1,664	▼ -55	(-3%)
A重油	789	827	▼ -38	(-5%)
C重油	2,104	2,087	▲ 17	(1%)
合計	8,847	9,235	▼ -388	(-4.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月29日から2月4日の原油価格は、前週比でわずかに値上がりし、為替レートの円高がこれを相殺し、原油コストは横ばいだったものと見られる。

陸上スポット価格は、1月29日～2月4日の間、ガソリン108～110円台で大きく値上がり後ほぼ横ばい、軽油59～60円台で値上がり後ほぼ横ばい、灯油59～60円台で値上が後ほぼ横ばいで推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン110～111円台

で値下がり後回復、軽油61～62円台で横ばい後値上がり、灯油56～60円台で大きく値上がりし推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン104～106円台で大きく値上がり、軽油61円台で横ばい、灯油58～59円台で出入りしつつ値上がりして推移した。

次週の元売の卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに全社据え置きとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

今週の製品スポット市況は、海上・ガソリンと先物を除き、前週平均と比べ値上がりした。

2月第2週(2/7～2/13)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(1/29～2/4千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上トラック価格平均値)は、前週比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油も0.5円の値上がり、軽油も0.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、前週比で、ガソリンが0.4円の値下がり、灯油は0.8円の値上がり、軽油も0.2円の値上がりだった。

先物価格は、前週比で、ガソリンが0.8円の値下がり、灯油も0.1円の値下がり、軽油も0.1円の値下がりだった。

2月第2週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社据え置きとなった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM) (単位: 円/%)

陸上ローリー4地区平均	今週 (1/29 ~ 2/4)	前週 (1/22 ~ 1/28)	前週比
レギュラー	56.0	55.2	▲ 0.8
灯油	59.7	59.2	▲ 0.5
軽油	59.9	59.5	▲ 0.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

先物価格 [平均]	今週 (1/29 ~ 2/4)	前週 (1/22 ~ 1/28)	前週比
レギュラー	51.6	52.4	▼ -0.8
灯油	59.0	59.1	▼ -0.1
軽油	61.2	61.3	▼ -0.1

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/29～2/4実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.8	▼ -0.8	→ 0.0
灯油	▲ 0.5	▼ -0.1	▲ 0.2
軽油	▲ 0.4	▼ -0.1	▲ 0.2
A重油	▲ 0.5		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月4日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円高の143.1円、軽油も同0.2円高の124.2円、灯油は18%ベースで同1円高の1,597円(%)ベースでは同横ばいの88.7円)だった。ガソリン・軽油は2週連続の値上がりで、灯油は14週ぶりの値上がりだった。都道府県別には、値上がりが25府県、横ばいが5県、値下がりが17都道府県だった。全国最安値は埼玉県の137.3円(前週比0.6円高)、次が徳島県の137.4円(同1.3円安)、最高値は長崎県の155.0円(同0.5円高)であった。最も値上がりしたのは1.7円高の山梨県(145.8円)だった。最も値下がりは1.6円安の熊本県(146.4円)だった。

先週の原油コストは値上がりしたが、今週適用の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社横ばいだった。

今週は、原油価格がわずかに値上がりしたが、為替レートの円高がこれを相殺し、原油コストは横ばいだった。次週適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに全社据え置きとなった。次週(2月12日)のガソリン・灯油の小売価格は小幅な値上がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (2/4)	前週 (1/28)	前週比	直近高値
レギュラー	143.1	142.9	▲ 0.2	08/8/4 185.1
灯油	88.7	88.7	→ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	124.2	124.0	▲ 0.2	08/8/4 167.4

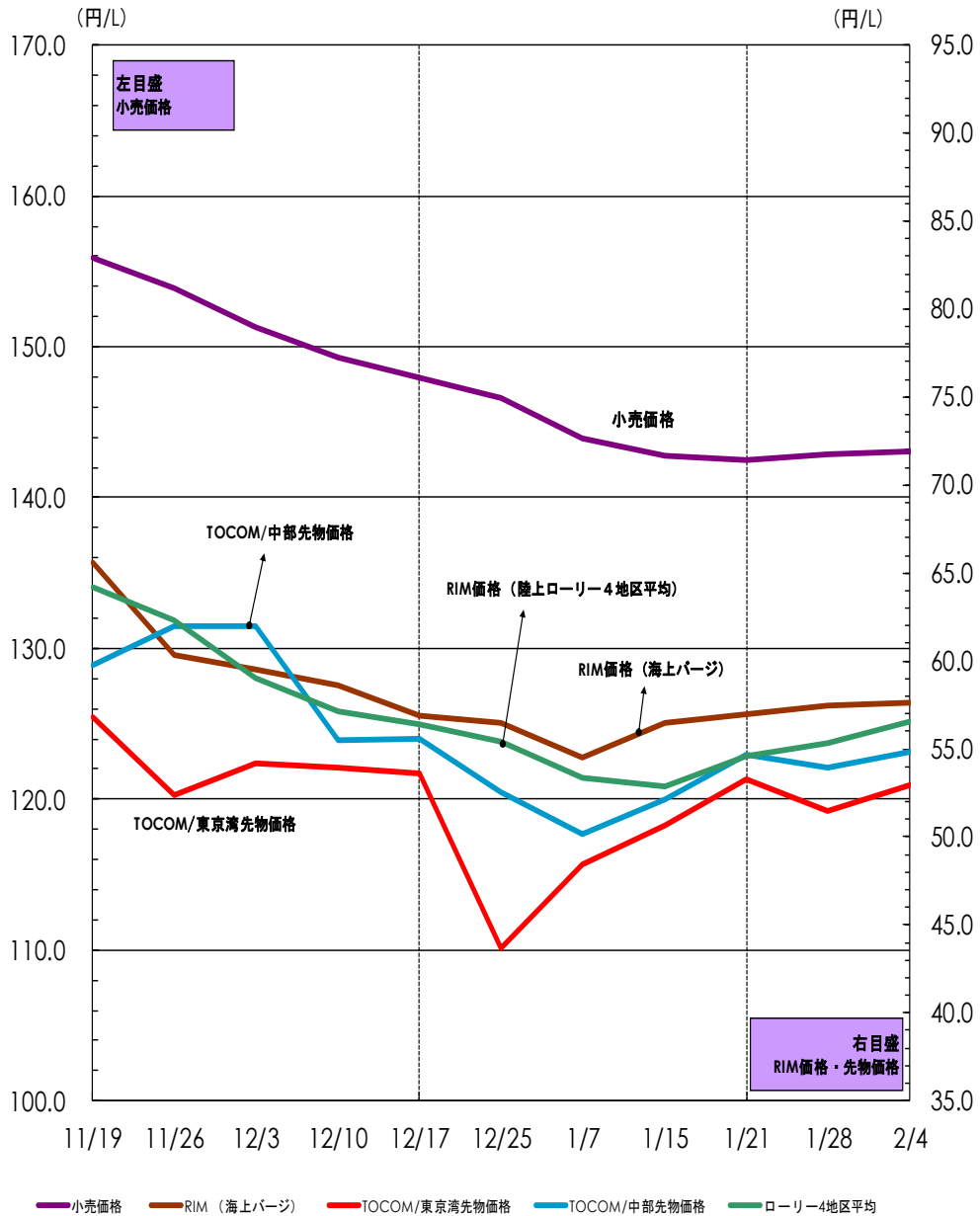
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2018/11/19 ~ 2019/2/4)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2018第43号)の公表は、2/15(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成30年9月末現在)は、12月19日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。